

環境厚生常任委員長報告

(H 2 9 . 6 . 2 6)

環境厚生常任委員会に付託されました議案について、審査の経過概要と結果を報告いたします。

まず、第1号議案、平成29年度亀岡市一般会計補正予算の本委員会所管分ではありますが、その主な内容は、総務費では、電力の小売りが全面自由化となったことにより、エネルギーコストの削減や電力の地産地消を図るため、特定の地域に限定した電力供給を行う地域新電力会社の設立について調査検討を行うための、環境にやさしいまちづくり推進経費の増額。民生費では、法改正等によるシステム改修に伴う老人医療助成経費、保育所運営事務経費、児童扶養手当支給経費の増額。衛生費では、子育て世代包括支援センター業務について、当初

NPO法人に業務委託を行っていたものを本市直営方式により実施するため、母子保健事業経費を既決予算額の範囲内で組み換えを行うものであります。

また、債務負担行為については、容器包装プラスチックのリサイクル処理に係る中間処理業務委託経費について設定されるものであります。

審査では、子育て世代包括支援センター業務に関して、官民連携を生かすための人材育成を行うべきである、また、市が直接母子保健事業を実施すべきである等の意見が出されました。採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、第4号議案、亀岡市新火葬場整備検討審議会条例の一部改正については、新火葬場の整備構想等について検討するにあたり、社会環境の変化を踏まえ、より広く市民から意見を取り入れるため、委員

を拡充し、その定数を増やすものであります。

別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

以上、簡単であります。本委員会の報告とします。

子育て世代包括支援センター「びーかむ」を直営化

一般会計補正予算
可決（全員賛成）

【概要】

平成28年10月に公設民営方式で開設された子育て世代包括支援センター「BCome（びーかむ）」について、当初NPO法人に業務委託していたものを本市直営方式により実施するため、既決予算の範囲内で組み替えを行うものの。

【主な質疑】

（問議員 答担当課長）

問 今のところ直営方式で支障なく運営できているようだが、今後の考えは。

答 現在は直営方式だが、今後民営化も視野に入れて検討する。

視察レポート（5月18日～19日）

◇栃木県小山市 子どもの貧困撲滅5カ年計画について

◇東京都足立区 未来へつなぐあだちプロジェクトについて

小山市では、市内の貧困家庭の事例が新聞に取り上げられたことをきっかけに、子どもの貧困対策を重要課題と位置付け、「子ども学校現場や関係機関などと連携できる仕組みを確立されています。本市においても、次

両市ともスクールソーシャルワーカーが、進捗状況や今後の取り組みを学びました。足立区では、事業計画の策定や、「つなぐシート」を活用して各課窓口でキャッチした情報が、環境に左右されることなく自立できる社会を構築するため、子どもの貧困対策を進める計画の策定や、各部署で得た情報を有効に共有する、横断的な組織づくりが必要だと感じました。

両市ともスクールソーシャルワーカーが、学校現場や関係機関などと連携できる仕組みを確立されています。本市においても、次

両市ともスクールソーシャルワーカーが、学校現場や関係機関などと連携できる仕組みを確立されています。本市においても、次

(写真)

〇〇市（〇月〇日）

環境厚生常任委員会委員長

小川 克己